



東証スタンダード市場
証券コード:9233



2025年9月期(第78期)

第2四半期(中間期) 決算補足説明資料

アジア航測株式会社



1. 連結決算の概要と業績予想	3
• 業績サマリ・ハイライト	
• 事業区分別概要と決算の状況	
• 2025年9月期連結業績予想	
2. 中期経営計画の概要	11
• 「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ	
• 中期経営計画2026の概要	
• 配当方針	
Appendix	27

1. 連結決算の概要と業績予想

第78期 2025年9月期中間期 業績サマリ(連結)

連結業績

- 長期ビジョン2033の第1フェーズ「中期経営計画2026」の2年目として、主要分野事業を柱としながら事業領域の拡大に取り組む等、様々な事業を推進し、受注高は前年同期比増、売上高は業務発注時期の遅れ等の影響もあり前年同期比微減となりました。
- 諸物価高騰等による売上原価の増加と、IT・DX、人財への投資強化に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益・経常利益については前年同期比減となりました。

■ 業績サマリ・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	第77期 2024年9月期 中間期	第78期 2025年9月期 中間期	増減	増減率
受注高	17,147	18,553	1,406	8.2%
売上高	24,612	24,575	△37	△0.2%
売上原価	16,320	16,724	403	2.5%
売上総利益	8,292	7,851	△440	△5.3%
販管費	3,634	4,012	377	10.4%
営業利益	4,657	3,838	△818	△17.6%
経常利益	4,469	3,678	△791	△17.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,976	2,431	△545	△18.3%



概況

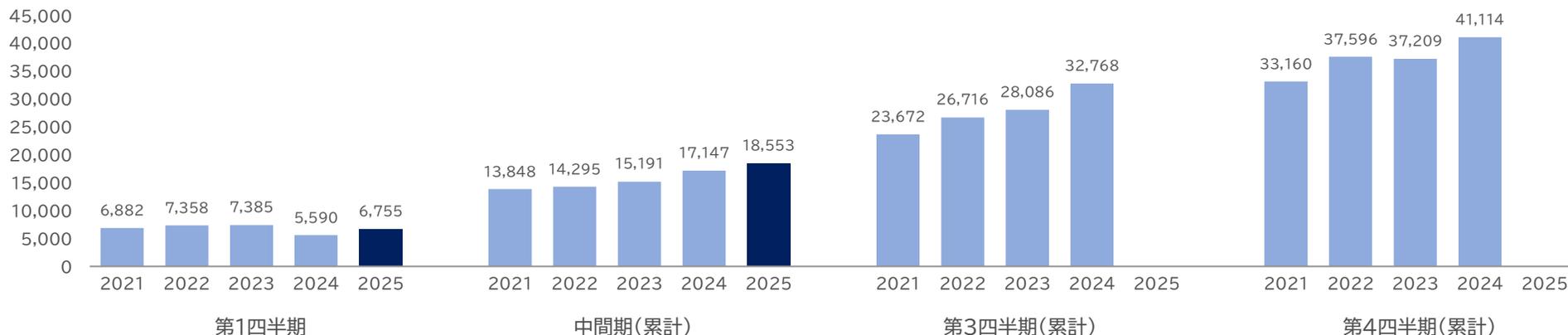
- 日本の総合経済政策に「国民の安心・安全の確保」が掲げられ、自然災害の復旧・復興や防災・減災、国土強靱化が進められていること、また、脱炭素社会の実現やエネルギーの安定供給への需要も高まり、引き続き市場が順調に推移した結果、前年同期比8.2%増となりました。

■ 受注高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第77期 2024年 中間期	第78期 2025年 中間期	増減率
受注高	17,147	18,553	8.2%

■ 参考: 四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)





概況

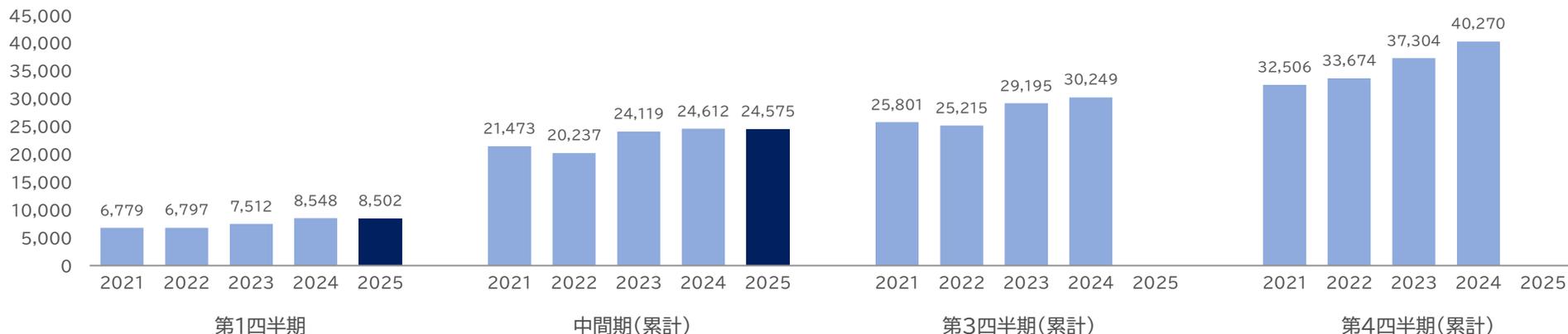
- 高精度なセンシング機材を活用し、多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するための国土の三次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の三次元計測が順調に推移しました。
- また、AI活用やロボット点検、脱炭素社会の実現に関連した事業等にも積極的に取り組んでまいりましたが、業務発注時期の遅れ等の影響もあり前年同期比0.2%減となりました。

■ 売上高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第77期 2024年 中間期	第78期 2025年 中間期	増減率
売上高	24,612	24,575	△0.2%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)





概況

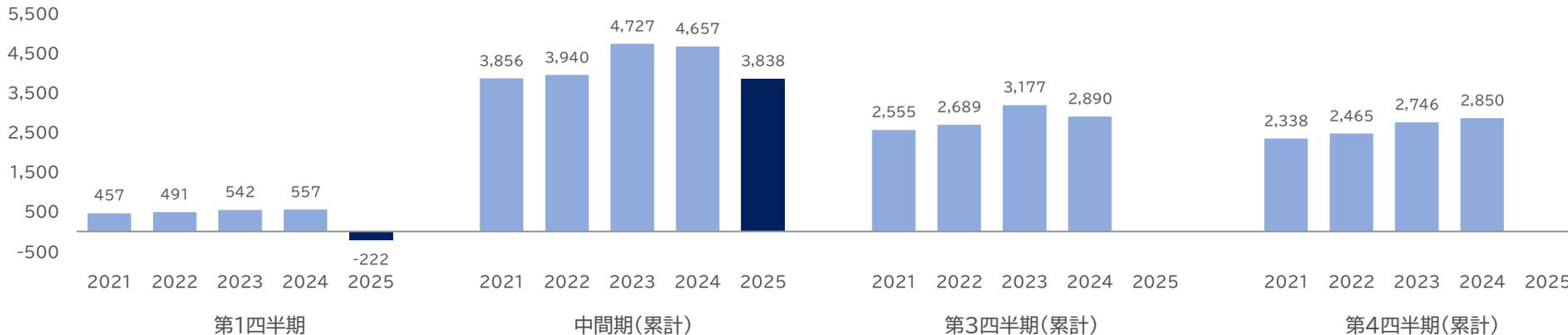
- 生産構造改革を継続的に進めるため、技術開発投資や最先端計測機器等への設備投資を行いました。
- AAS-DX推進のためのネットワーク整備やセキュリティリスク対策等のIT基盤整備に投資しました。
- 従業員の働き方改革の一環として、職場環境の整備を進めるとともに、人材への投資にも引き続き計画的に取り組んでいます。
- 上記投資を拡充してきた他、諸物価の高騰、人件費上昇に伴う外注委託費用の増加等の影響により、今期の結果は前年同期比17.6%減となりました。

■ 営業利益・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第77期 2024年 中間期	第78期 2025年 中間期	増減率
営業利益	4,657	3,838	△17.6%

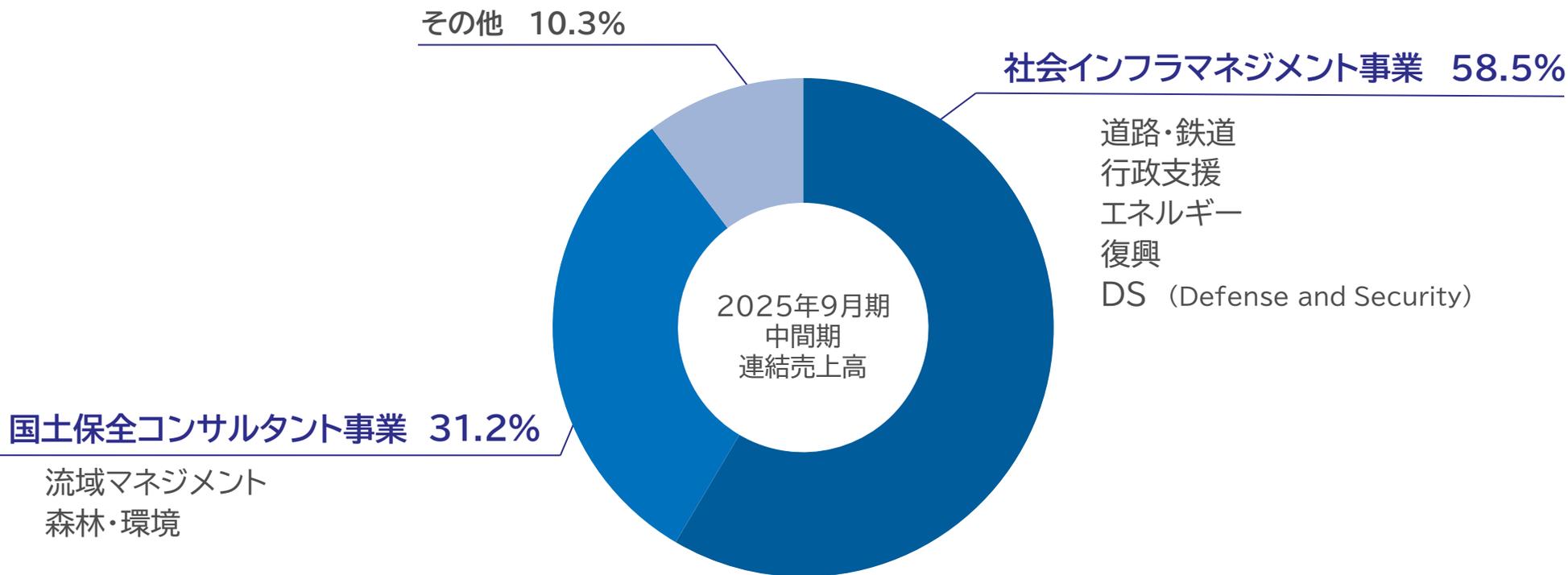
■ 参考: 四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)





概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が58.5%、国土保全コンサルタント事業が31.2%、その他が10.3%です。





社会インフラマネジメント事業

- 行政支援、DS、復興分野は計画を達成したものの、全体では受注高、売上高ともに前年同期比減となりました。
- 行政支援分野では、景観シミュレーション・下水道BIM/CIM、道路・鉄道分野では、橋梁設計の干渉チェックや点検業務等で3D技術を積極的に活用しました。また、公共施設の広域包括的維持管理を見据えてウォーターPPPにも取り組みました。エネルギー分野では、航空測量業界初の系統用蓄電所事業をスタートしました。

国土保全コンサルタント事業

- 流域マネジメント分野が牽引し、受注高、売上高ともに前年同期比増となりました。
- 流域マネジメント分野では、インフラDX対象を受賞したUAVを用いた砂防施設点検の高度化や、航空レーザ計測を中心とした能登半島災害対応を行いました。
- 森林・環境分野では、森林境界明確化事業の拡大や、衛星植生図、海地図プロジェクトなどの衛星・海洋領域での空間情報技術の展開などに取り組みました。

■ 事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	第77期 2024年 中間期			第78期 2025年 中間期			比較増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	12,622	12,415	15,236	12,212	14,176	14,396	△409 (△3.2%)	1,761 (14.2%)	△839 (△5.5%)
国土保全コンサルタント事業	3,782	3,526	6,659	4,663	3,147	7,656	881 (23.3%)	△379 (△10.8%)	997 (15.0%)
その他	742	588	2,717	1,677	1,507	2,522	935 (125.9%)	918 (156.2%)	△194 (△7.2%)
合計	17,147	16,530	24,612	18,553	18,831	24,575	1,406 (8.2%)	2,300 (13.9%)	△37 (△0.2%)

2025年9月期連結業績予想



業績予想

- 社会基盤の維持において重要な位置づけとなる社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築、3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資等への対応に加え、受注残が前年同期比より13.9%増加していることから、売上高は前年同期比増を予想しております。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	第77期 2024年 9月期 実績値	第78期 2025年 9月期 業績予想	前年比増減	
売上高	40,270	41,100	829	2.1%
営業利益	2,850	2,900	49	1.8%
営業利益率(%)	7.1%	7.1%	-	-
経常利益	3,039	3,050	10	0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,980	77	4.1%
1株当たり年間配当金	44	44	-	-
配当性向	42.0%	40.4%	-	-

2. 中期経営計画の概要 (2023年10月～2026年9月)

「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」の位置づけ

長期ビジョン2033(2023.10~2033.9)

『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期

売上高 **600**億円 営業利益 **45**億円 ROE **10**%

非財務

CO2排出量 2030年までに**42**%削減
(2020年度比)

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

中期経営計画2026

フェーズ

第1フェーズ 77期~79期(2023.10~2026.9)

テーマ

事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

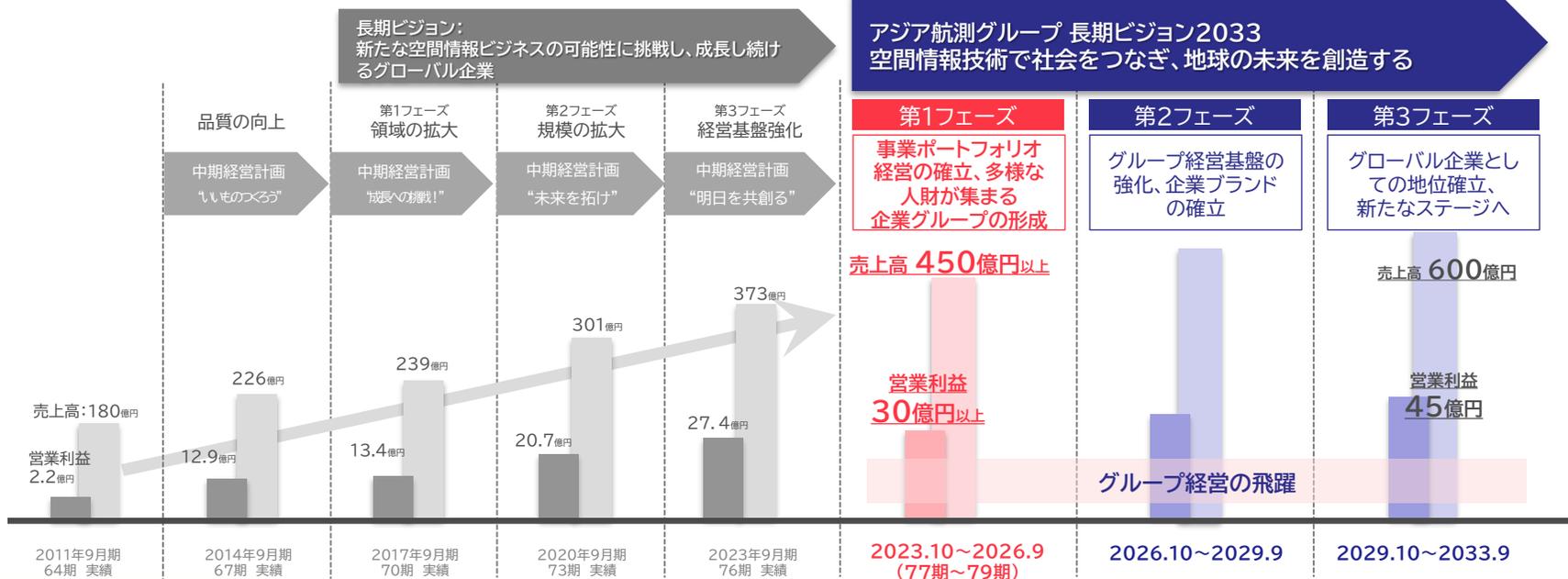
売上高 450億円以上
営業利益 30億円以上 ROE 9%以上

中期経営計画2026の概要

重点施策

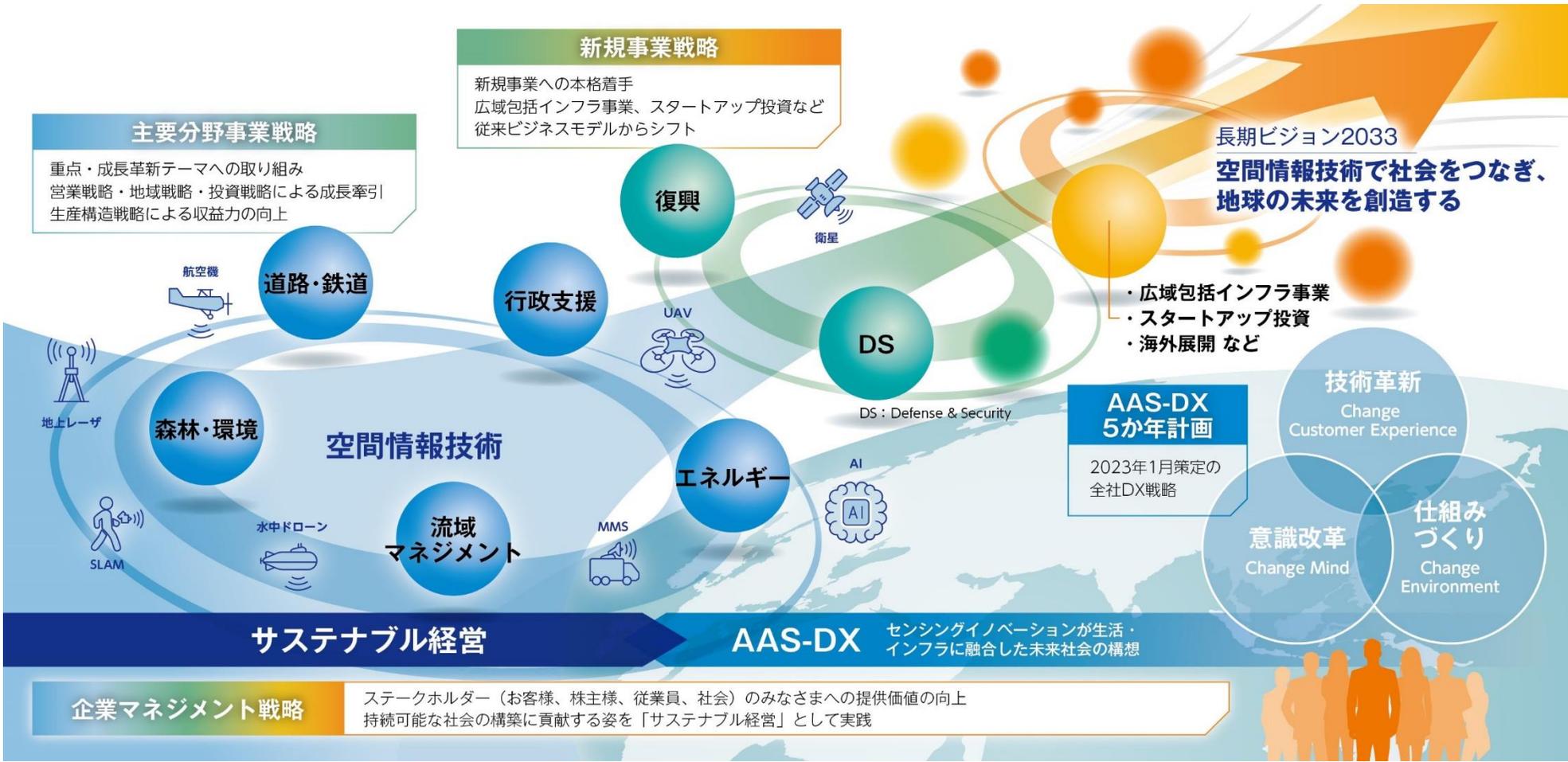


- AAS-DXの推進(AAS-DX5か年計画の推進)
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手(『両利きの経営』の実践)
- 積極的な人的資本投資(育成・採用)と多様性を受容する風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営経営
(コンプライアンス・SDGs経営の維持・発展)



中期経営計画2026の全体像

- サステナブル経営、AAS-DXの思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で中期経営計画を構成
- 事業戦略は、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオの多様化に取り組む
- 企業マネジメント戦略は、人的資本、安全と品質、脱炭素等をテーマとし、サステナブルな経営基盤を確立



中期経営計画2026 事業戦略

- 「安全・安心」「GX」「生産性向上」などの社会からの要請を背景に、当社のコア技術「空間情報技術」を核とし、主要分野事業、新規事業、分野横断の3つの観点から戦略を策定
- 事業ポートフォリオの強化に向け、新規事業創造、海外展開、M&Aに積極的に取り組む

主要分野事業戦略

トレンド／社会課題

安全・安心
国土強靱化
国土防衛

GX
脱炭素・再エネ
地球環境

生産性向上
少子高齢化
労働人口減少

方針

- AASブランド技術を高めていく漸進的イノベーション
- 時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える革新的イノベーション
- 激動する時流に対応する多角的経営に向けたAASグループ運営

重点分野

流域マネジメント事業

森林・環境事業

道路・鉄道事業

エネルギー事業

行政支援事業

成長・変革分野

DS事業

復興事業

※DS:Defense & Security

営業
戦略

地域
戦略

生産構造
戦略

投資
戦略

市場参入
戦略

人財開発
戦略

空間情報技術

コア技術を核として
ピボットし、
新規事業を創造

PIVOT

新規事業
創造

成長市場への
進出

国内外の成長市場に参入し、
新たな事業の柱を創造

ビジネスモデル
のシフト

エネルギー、行政支援(広域包括)等
の従来事業のビジネスモデルの転換

次の芽への
投資・市場創造

“多産多死”をいとわない投資制度
の導入、完全新規事業領域への挑戦

海外事業戦略

重点地域戦略

アジア、アフリカ地域
を重点地域とした
事業展開・市場開拓

技術サービス戦略

重点分野(地理空間情報、
森林環境保全)の対応、
成長分野(気候変動適用事業)への挑戦

営業戦略

ODA事業(主にJICA)、
国際機関・外国政府、
民間企業に営業展開

企業連携・M&A戦略

アプローチ

主要分野事業戦略、営業戦略、地域戦略、生産構造戦略、新規事業戦略等の各戦略に基づく連携パートナーの開拓、M&Aの実施

分野横断 戦略



中期経営計画2026 企業マネジメント戦略

● ステークホルダー(お客様、株主様、従業員、社会)のみなさまへの提供価値の向上=「企業価値向上」を基本思想とし、私たちの提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

企業価値向上戦略

お客様価値	安全意識の向上・法令順守を基本に優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める	従業員価値	時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働き続けたい企業へ
株主様価値	安定的な事業運営と成長、IR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す	社会的価値	地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進

人的資本戦略

教育・人財育成 健康経営推進	キャリアパス・教育の体系化と実践 ワークライフバランスの推進による 魅力ある企業づくり	
人事制度改革	従業員がライフステージに応じた働き方を 実現できる制度の充実化 人口減少社会を見越した採用施策の実施	

脱炭素戦略

脱炭素目標	CO2排出量42%削減(2030年) の目標達成に向けた取組み推進 SAF、再エネ電力の活用促進	
カーボン オフセット	計測技術を用いた森林クレジット 創出、SAF利用によるカーボンオフ セットの組み込み	

安全品質ガバナンス

安全確保 品質改善	航空安全や成果品質の改善サイクルの構築 総品質コストの最適化に向けた投資の実施	
ガバナンスの 維持・向上	コンプライアンス経営の徹底 不正・不祥事を許さない・生まない経営	

事業継続

BCM・BCP	事業継続関連規定・マニュアル類の充 実、マネジメントサイクルの継続的改善 レジリエンス認証の維持	
代替拠点	首都圏直下型地震等の大規模災害発生時を 想定した代替拠点の機能検討と整備	

資本戦略

投資家・市場 への対応	流通性の改善、株主還元の拡大 コーポレートガバナンスコードへの対応	
IR・PR	情報開示・発信の充実、投資家との対話促進 サステナビリティサイト、統合報告書等を通じ た情報発信サイクルの運用	

IT・DX戦略

DX5か年計画	DX5か年計画に基づく各種施策実行 DX認定の維持、DX認定事業者とし て先進的な取組みの推進	
各種 IT施策	新基幹システムの運用定着と活用推進 サイバーセキュリティ対策、ネットワーク冗長化 等のインフラの強化	



経済産業省・東京証券取引所による「DX 注目企業 2025」に選定

- 2025年4月「DX 注目企業2025」に選定されました。2022年、2024年の選定と合わせ、今回で3回目となります。
- 当社は2023年に「AAS-DX5か年計画」を策定し「意識改革」「仕組みづくり」「技術革新」の3つの柱で取り組んでいます。本計画に基づき「DX人財教育プログラム」や社内生成AI『αGeAI』の導入、新サービス創出などを実施しています。



DX注目企業2025
Digital Transformation



「DX人財教育プログラム」プレゼンテーション研修の様子



国土交通省「令和6年度インフラDX大賞」受賞

- 令和6年度インフラDX大賞において、当社は「R4利根砂防管内自律飛行型UAVによる点検計画検討業務」が優秀賞を受賞しました。
- この賞は、建設現場の生産性向上に向けた取り組みを評価するもので、令和4年度から名称が「インフラDX 大賞」に改称されました。
- 令和6年度の受賞対象は、令和5年度に完了した工事や業務に関する企業や地方公共団体の取り組みなどで、計26団体(国土交通大臣賞3団体、優秀賞22団体、スタートアップ奨励賞1団体)が受賞しました。
- 当社はこれからも、技術を研鑽し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上等を目指してまいります。



インフラDX大賞授与式（2025年2月12日）

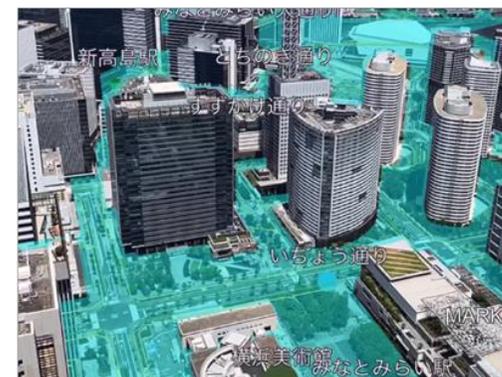


ARによるデジタルツイン作業支援サービス

- AR(Augmented Reality／拡張現実)技術を用いた現場調査支援および安全確認サービスを新たに開発し、展開します。
- 高価なGNSS測位機材を別途用意することなく、スマートフォンやタブレット端末だけで、GIS(地理情報システム)やCAD、3Dモデルなどの地理空間情報をAR表示できるアプリケーションです。
- 本サービスの導入により、現場調査における情報確認効率や調査地点の探索効率向上の他、工事現場における作業員の安全性向上を図ります。災害シミュレーション結果の可視化により防災教育活動・啓発にもご利用いただけます。
- 当社はAR技術を3次元空間情報の解析技術と組み合わせて、デジタルツインによる現場作業の安全性向上とDX化に貢献します。



アプリケーションによるGISデータの表示イメージ

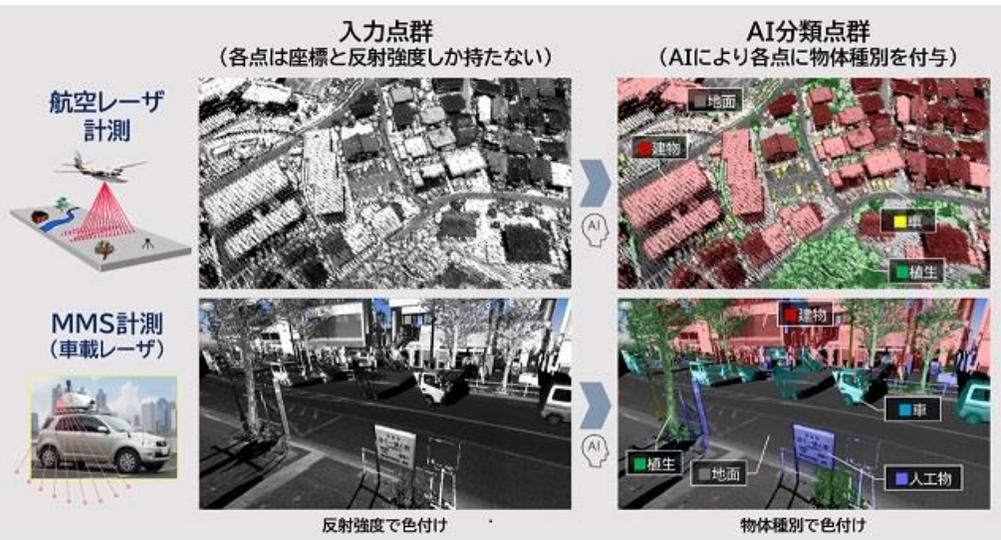


奥行きを考慮したAR表示例



AIによる3D点群データの自動分類

- 航空レーザ計測や車載レーザ計測で得た3D点群データから地上の物体をAIにより自動分類する技術を開発しました。
- 従来は人の手で行ってきた種別分類(例えば鉄塔、送電線、地面、建物、植生、人工物、車等)の作業を省力化します。
- 今後サイバー空間上に現実世界の物体を種別付きの3Dデータとしてシームレスに構築することができ、各種デジタル情報やサービスと組み合わせることで新たな価値を創造します。



レーザ点群のAI自動分類例

衛星画像・航空写真の超解像

- Sentinel-2衛星画像や地上解像度が低い航空写真をAIにより4倍に高解像度化する技術(超解像)を開発しました。
- 衛星画像への適用では、高頻度なモニタリングが求められる農業や環境の分野への利用が期待されます。
- 航空写真画像への適用では、3D都市モデルの利用用途拡大に伴う高クオリティ化の要求に応えるため、視認性の良いテクスチャ(質感を表現する画像)を生成する技術を開発しました。

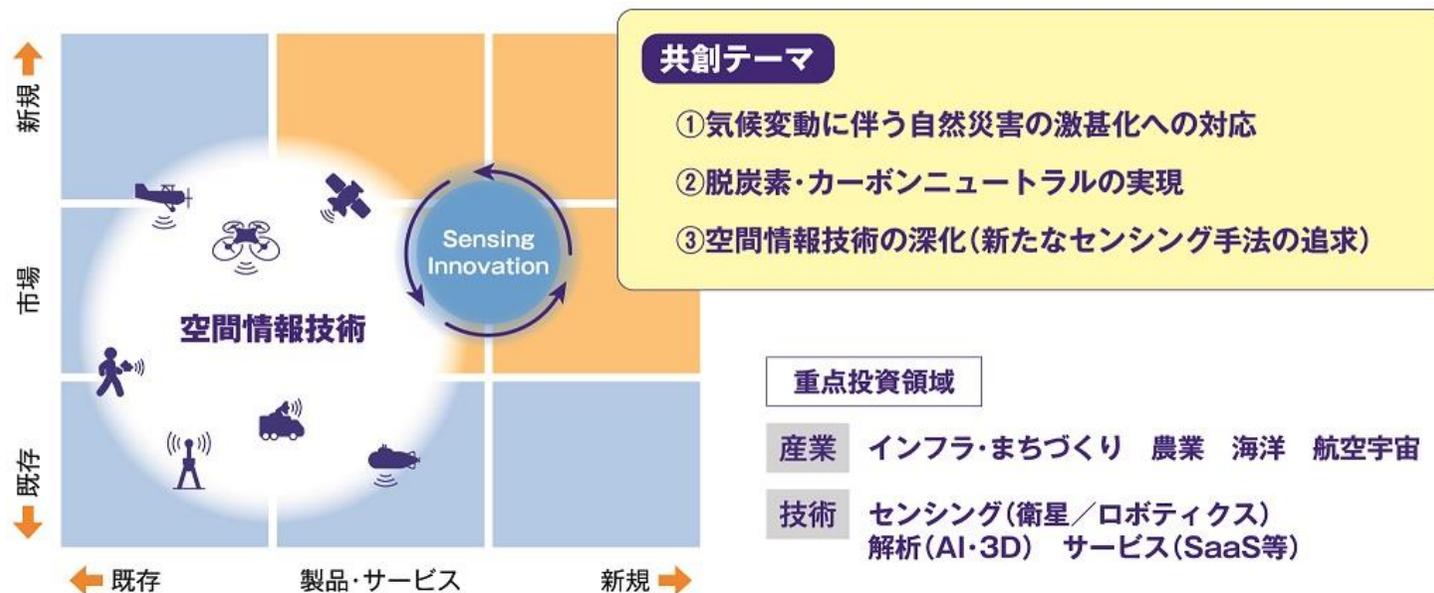


AIによる航空写真の超解像例



コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)を設立

- 当社は、中期経営計画2026の新規事業戦略のひとつとして、スタートアップ投資を通じたオープンイノベーションによる新規事業開発の強化を目的としたコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)を、2024年12月1日付で設立しました。
- この取り組みは、社会環境の変化に対応しオープンイノベーションを加速させるもので、スタートアップ企業との共創に向けた投資制度および専門チームの設置、投資予算枠の設定を行うものです。
- 当社CVCは、コア技術である空間情報技術を基盤とし、下図に示す3つの共創テーマを柱に、主に戦略リターン(事業シナジー)の獲得を目指し、長期ビジョン2033の目標達成に向けて取り組んでまいります。



航空測量業界初の系統用蓄電所事業へ参入 - 北海道「南幌蓄電所」で営業運転をスタート、電力需給安定化に貢献 -

- 当社は、北海道空知郡南幌町で航空測量業界初となる系統用蓄電池の「南幌蓄電所」を建設し、2025年3月1日に運転を開始しました。
- カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー(再エネ)の導入が進んでいますが、太陽光や風力は天候や時間帯によって発電量が変動します。
- 系統用蓄電池は、電力需要が低い時間帯に電力を蓄え、需要が高いときに放電することで、電力の需給バランスを調整します。これにより、再エネの発電量の変動を吸収し、電力供給の安定化に寄与します。
- アジア航測は、自治体や企業に脱炭素計画や再エネ事業化のコンサルティングを行ってきた経験を活かし、今後も系統用蓄電池の導入と運用を支援し、余剰電力の活用を通じて電力需給の安定化に貢献していくことを目指します。



2025年3月11日 開所式
写真中央 畠山 仁代表取締役社長

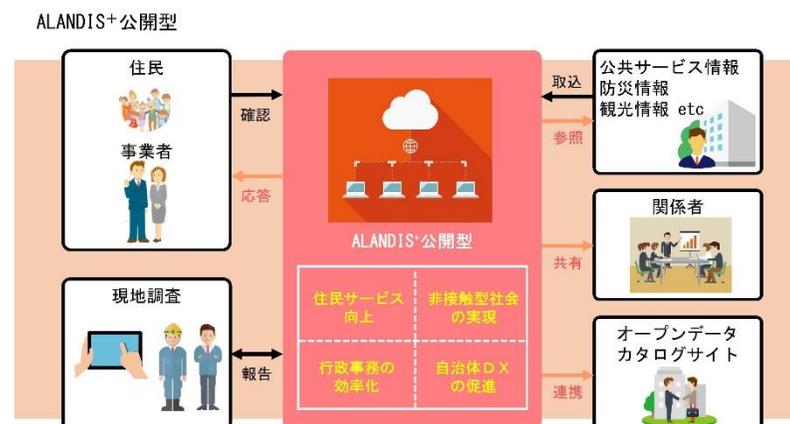
Stroly社と販売代理店契約を締結

- オリジナル地図を活用し、自治体の各エリアの魅力発信をサポート -

- 当社は、株式会社Strolyと販売代理店契約を締結し、Stroly社の位置情報連動型のイラストデジタルマップ「Stroly」の提供を開始します。
- 「Stroly」は、イラストマップと位置情報を連動させたオンラインマッププラットフォームで、誰でもアナログ地図からオンラインマップを作成、共有、閲覧できます。経路案内、クーポン表示、スタンプラリー機能、言語対応などを備え、国内外問わず地域の魅力を発信することが可能です。
- 当社の自治体DXを支援する「ALANDIS+」公開型GISとの連携も想定しており、従来の防災や生活情報の公開に加えて、地域の魅力をより分かりやすく発信できるソリューションの提供が可能になります。
両社は今後も地図の新たな可能性を探求し、サービスの向上を目指します。



Stroly機能(一部抜粋)



ALANDIS+公開型GIS



ドローンを活用した砂防堰堤点検実証試験の実施 - LTE飛行による全長7km超の長距離飛行による点検効率化を実現 -

- 当社は、株式会社NTT e-Drone Technologyと連携し、災害時を想定した砂防堰堤の被災状況確認に対しドローン活用の効果検証を実施しました。
- 砂防堰堤は大雨などによる土石流を防ぐ役割を果たしていますが、山間部に設置されているため、現場への移動に多くの時間を要します。また、災害時は現場の状況確認に迅速性が求められますが、危険が伴うため現場へ近づくことが難しくなります。そこで上空LTE(Long Term Evolution)対応ドローンを用いた長距離飛行の空撮を実施し、被災状況確認の効率化の効果検証を実施しました。
- 検証では、全長7km超の自動航行を実施し、効率的に状況を確認できることがわかりました。また、通常より遠方から調査できることで、調査員の安全性の向上にもつながりました。
- 今後もデータを蓄積しながら、実際の現場における活用を目指してまいります。



<使用機体> ANAFi Ai



FlightPlan機能



ドローン撮影画像



岩手県大船渡市の林野火災

- このたびの岩手県大船渡市の林野火災によりお亡くなりになられた方に哀悼の意を表しますとともに、被害に合われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。
- 2025年2月26日に発生した山火事は、乾燥が続いた影響で延焼が拡大しました。焼失面積は大船渡市の約9%(3月6日時点)まで達しました。
- 当社は3月7日および8日に朝日航洋株式会社と共同で航空機から被災した一部地域の斜め空中写真撮影を実施・公開しました。

【公開URL】

<https://www.ajiko.co.jp/disaster/1595>

<https://www.ajiko.co.jp/disaster/1596>



斜め写真撮影位置図（2025年3月8日撮影分）



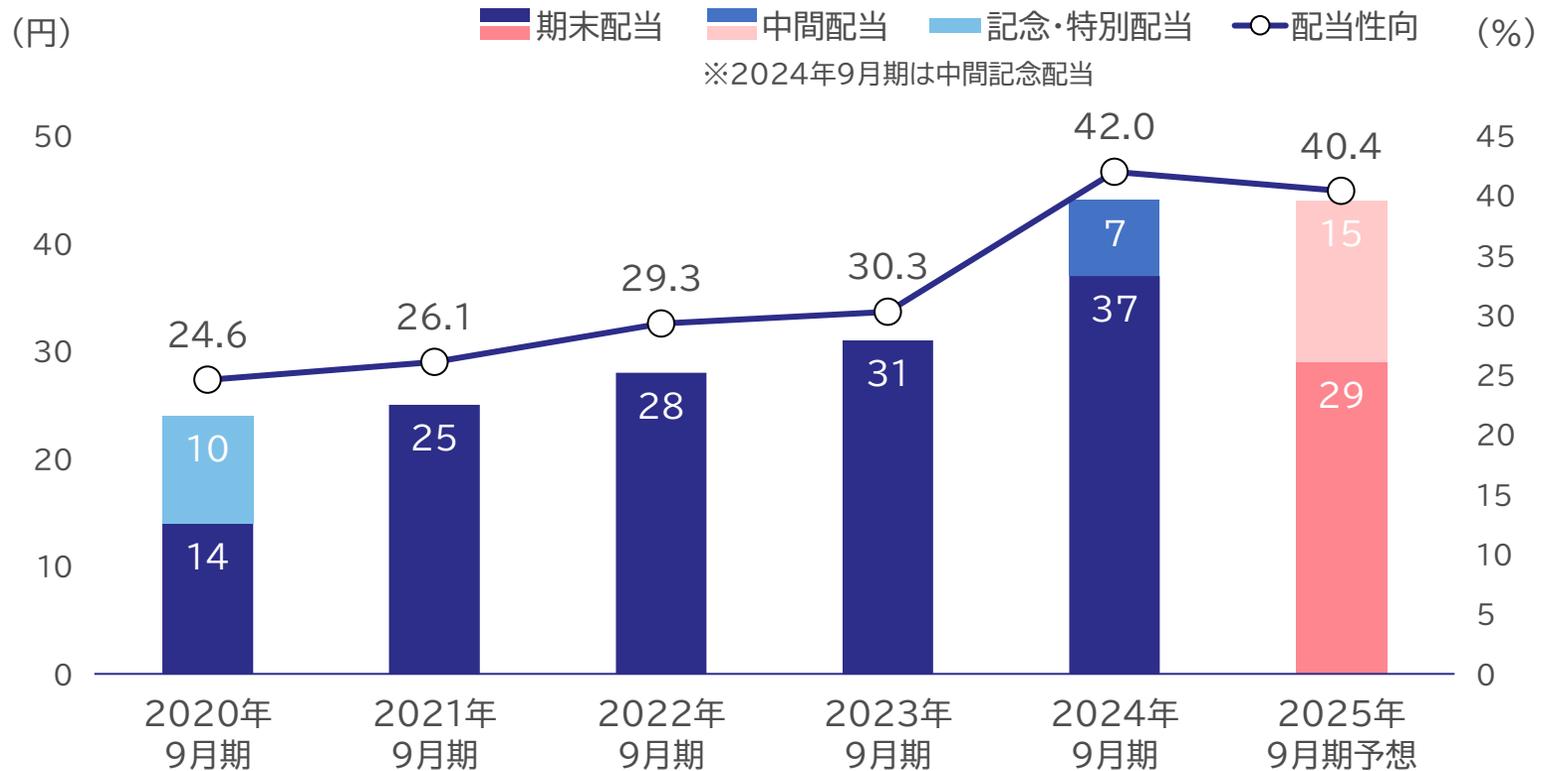
三陸町綾里字打越 広い範囲での焼損状況（2025年3月8日撮影）



進捗

- 「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として取り組みました。
- 2025年9月期は、1株あたり44円(中間配当15円、期末配当29円)、配当性向40.4%の予想としています。

■ 1株当たり配当金および配当性向推移



Appendix

会社概要 Company profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業 他
売上高(連結)	402億円(2024年9月期)
従業員(連結)	1,777名(2025年3月末時点)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル



2024年9月期決算説明会開催 コーポレートサイト等への同動画公開

- 2024年11月26日、日本証券アナリスト協会セミナールームにおいて機関投資家様向け2024年9月期決算説明会を開催しました。
- より多くの方にご覧いただけるよう同説明会の動画を公開しました。

【説明会動画URL】

<https://www.net-presentations.com/9233/20241126/8dwh9efi/>



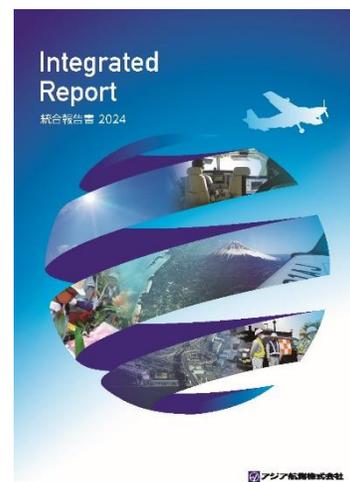
説明動画

「アジア航測 統合報告書2024」を公開

- 2025年2月26日、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的とし、「アジア航測 統合報告書2024」を発行しました。
- 主要ガイドラインに基づき、当社の基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています

【URL】

<https://www.ajiko.co.jp/upload/2025/02/20/20250226AASIntegrated report.pdf>



アジア航測 統合報告書2024

北陸地方整備局より感謝状

- 2024年11月、北陸地方整備局より令和6年1月能登半島地震災害及び令和5年梅雨前線による大雨対応に対して災害対応功労者感謝状が授与されました。



塚田 幸広が「米谷・佐佐木賞 功績部門」受賞

- 当社の総括技師長である塚田幸広が長きにわたって優れた業績を上げたことが評価され、(一社)システム科学研究所の「米谷・佐佐木賞 功績部門」を受賞しました。
- この賞は、交通工学・交通計画に関わる研究者や技術者を対象とした権威あるもので、故米谷榮二先生と佐佐木綱先生の業績を顕彰するために設けられた賞です。



日本水路協会より「水路技術奨励賞」受賞

- 当社は、日本水路協会より「水路技術奨励賞」を受賞しました。
- この賞は、航空レーザ測量のデータ取得率を大幅に向上させ、測量コストを削減し、その手法を業界で共有することで、日本の浅海域測量の効率向上に貢献したことが評価された結果です。



大津市より令和6年度「育児休業・育児休暇の取得の推進等に熱心な企業表彰」

- 当社の滋賀営業所は、滋賀県大津市から育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業として表彰されました。この表彰は、働きながら子育てしやすい環境を整備している企業を毎年評価するものです。





環境省「デコ活」下プロジェクト 「The POSITIVE ACTION Initiative」参画

- 当社は、環境省の提唱する「デコ活※」に令和4年10月から参加し、2050年のカーボンニュートラルと2030年の削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革推進に取り組んでいます。
- この一環として「The POSITIVE ACTION Initiative (PAI)」に参画し、生活者の様々な脱炭素に資する行動のCO2排出削減効果を換算した数値のデータベース化や、社会実装に向けた活用に取り組めます。

※デコ活

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素(CO₂)を減らす(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です

「健康経営優良法人2025」認定

- 2023年2024年に引き続き、「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。
- 当社は、今後も従業員とその家族、周囲の仲間の健康を意識する機会を提供し、健康維持・増進に繋がる活動を継続してまいります。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

第15回「エコとわざ」コンクール 「アジア航測賞」の表彰式を実施

- 「エコとわざ」コンクールにて「アジア航測賞」を進呈し、ご本人とご家族を当社の八尾運航所へご招待し、表彰状授与式を行いました。

作品『 楽だけど 出しばなしは やっぱなし 』

- 表彰式後には当社パイロットが航空機格納庫をご案内しました。



表彰状授与



機材説明の様子

イチBizアワード(2024年度)にて アジア航測賞を授与

- 地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード」でアジア航測賞を授与しました。

アジア航測賞受賞者

株式会社よびもり(助け合い海難救助サービス「よびもり」運営)

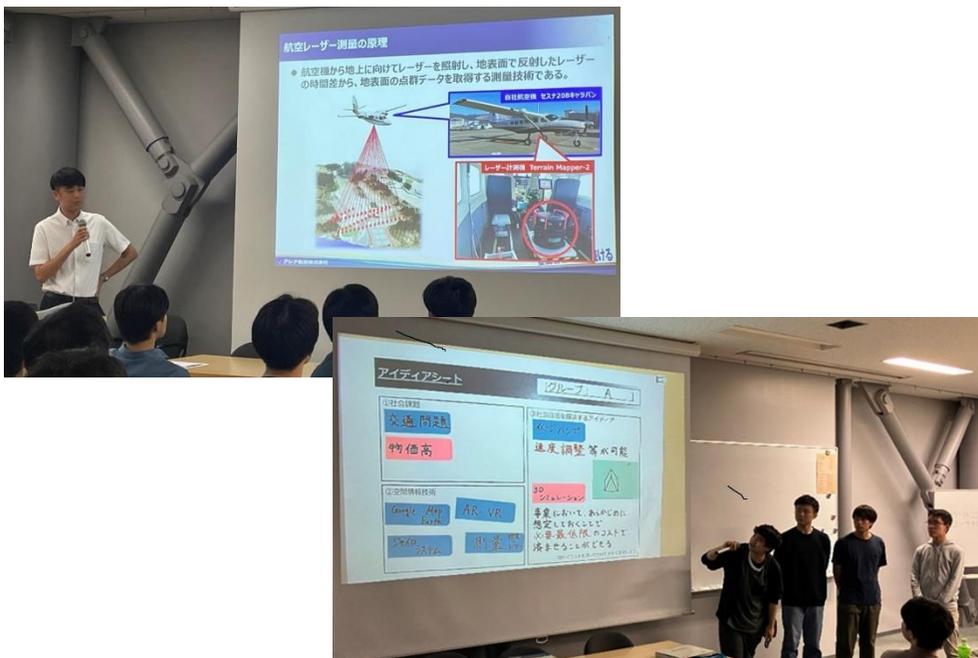
- 位置情報を活用した海難救助という重要な課題に取り組み、分かりやすいソリューションを高く評価しました。また、当社の海底地形情報との親和性から共創の可能性を期待して選定しました。



格納庫内での説明の様子

日本大学×アジア航測 産学連携ワークショップ2024を実施

- 2024年10月、2日間にわたり日本大学理工学部の佐田ゼミと江守ゼミの3年生(全27名)が参加する「日本大学×アジア航測産学連携ワークショップ2024」を実施しました。
- ワークショップでは、社会課題と空間情報技術を整理し、アイデア創出に取り組みました。若手技術者による写真測量やレーザ計測技術の説明やAR・VR技術の体験も交え、学生の皆さんは思考を深め、活発に議論しました。



ワークショップの様子

八尾空港「空の日」格納庫公開

- 空の旬間(9月20～30日)に合わせ、八尾空港空の日は2024年10月5日に開催されました。
- これは八尾空港で活動している事業の紹介をするイベントで、当社も格納庫を一般公開しました。



格納庫内での説明の様子

《地域環境保全活動》 「かわさき里山コラボ事業」のプレ活動を実施

- 川崎市が構築した「かわさき里山コラボ事業」は管理が十分に行き届かない市域の緑地において、企業等の参加協力を得ながら実践的な里山の保安全管理を行う仕組みです。
- 当社は「真福寺谷特別緑地保全地区」を最終候補地として選定し、2024年2月に覚書締結、8月に関係者との意見交換会を行い、保安全管理計画を協議しました。今回は緑地の現況把握と管理方針の検討のためのプレ活動を実施しました。



当日の様子

各地域でのボランティア活動に参加

- 当社では毎月、全国各地の拠点社員が積極的にボランティア活動に参加しています。



第2回ふくしま三大鶏フェス参加

横浜国道事務所
ボランティアサポートプログラム

新百合ヶ丘駅周辺クリーンアップ大作戦



名古屋国道19号線沿い清掃活動

■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.